

平成 29 年度事業計画書

社会資本の老朽化が急速に進む一方で異常災害が多発しており、地域社会の担い手として安全安心な国土づくりの基盤を支える測量設計業が果たすべき役割は一層増大している。事業環境は依然厳しいが、測量設計業の経営の安定と将来を担う人材の確保・育成を図り、社会資本整備に貢献するため、平成 29 年度においては、引き続き各地区協議会・都道府県協会との連携を深め、以下の事業を実施する。

1. 調査研究事業等の推進

1) 調査研究事業

総務広報調査研究事業、経営調査研究事業、技術調査研究事業

2) 支援・人材育成事業

CPD 等認証・登録事業、人材育成事業、防災・災害復旧支援事業

3) 普及啓発事業

測量設計業情報提供事業、イベント・体験事業

2. 国土交通省等中央省庁に係る情報収集の強化・折衝

1) 事業領域の拡大に関する情報収集・折衝（総務広報・経営・技術委員会）

公共物境界確定事業、都市部官民境界基本調査、海外市場への参入等

2) 事業環境の改善に関する情報収集・折衝（経営委員会）

入札・契約制度、日額人件費等

3. 測協、地区協活動に関する情報収集・提供の充実等

1) 測協、地区協活動に関する情報収集・提供（総務広報委員会）

測協、地区協活動の情報収集と会員への提供（四半期ごと）

2) 測協、地区協の市場動向等に関する情報収集・提供（経営委員会）

入札・契約制度及び低価格入札、GIS、地域版建設コンサルタントへの対応等

3) 全測連と測協、地区協活動との連携の強化

全国会長会議、地区協議会会長会議並びに地区協との意見交換会の開催

4. 測量成果検定事業の着実な推進

(2) 平成 29 年度事業計画に基づく各委員会等の事業について

総務広報委員会

1. 国土交通省及び中央省庁からの情報収集と折衝
2. パブリシティの活動による情報発信
3. 広報及び広報媒体の充実
 - 1) 会員、地区協活動情報に関する情報収集・提供
 - 2) ホームページの迅速な更新と機能強化
 - 3) 機関誌「全測連」の充実及びメールでの情報提供
4. 議員連盟対応と関連団体との連携
5. 公益事業の強化

経営委員会

1. 日額人件費及び積算基準等に関する調査研究
2. 入札・契約制度に関する調査研究
3. 企業倫理に関する調査研究
4. 業際問題に関する調査研究
5. 測協、地区協の市場動向に関する調査研究

技術委員会

1. 事業領域拡大に関する技術の調査研究
2. 新技術及びその応用に関する調査研究
3. 人材育成に係る調査研究
4. 品質確保に関する調査研究

公共測量支援センター

1. 測量成果検定に関する事務
2. 公共測量に関する支援及び普及等
3. 公共測量に関する調査・研究